

1.1 がん対策の推進

〔現況及び施策の方向〕

「広島県がん対策推進計画」及びアクションプランに基づき、がんの年齢調整死亡率を減少させるとともに、がん患者の生活の質の向上を図るため、がんの予防、検診、医療、緩和ケア、情報提供・相談支援及びがん登録の6つの柱によりがん対策を総合的に推進する。

また、広島県地域医療再生計画事業に掲げる高精度放射線治療センター（仮称）の整備を行う。

〔事業の内容〕

1 がん対策推進計画進行管理事業（予算額 1,864 千円）

平成20年3月に策定した「がん対策推進計画」に基づき、県のがん対策を計画的に実施するため、協議会の運営など、事業の進行管理を行う。（平成18年度創設）

2 【新】がん検診普及啓発強化事業（予算額 14,548 千円）

県民一人ひとりががんをより身近なものとして捉え、がん検診の重要性についての意識を高めるため、官民協働組織「がん検診へ行こうよ」推進会議において、1年を通じたキャンペーンを展開し、重点イベントの実施や企業等による啓発活動への支援により、普及啓発の取組を強化する。

3 【新】がん検診受診率向上促進事業（予算額 11,596 千円）

がん検診の受診行動を後押しするため、効果的な受診勧奨資料の提供や経費の助成を通じて、市町や健保組合等が実施する個別受診勧奨を支援するなど、がん検診の受診率向上に向けた取組を実施する。

4 【新】がん検診受診率検証事業（予算額 5,000 千円）

実態を反映したがん検診受診率の把握に向けて、県内の受診状況を県独自の方法により調査・集計し、その有効性を検証する。

5 【新】がん検診精度管理推進事業（予算額 3,341 千円）

がん検診によりがんによる死亡者を減少させるためには、受診率向上と併せ、国が定める指針に基づき、正しい方法で検診を実施する必要があるため、専門家による事業評価等を通じて、市町が実施するがん検診の精度向上を図る。

6 がん検診強化プロジェクト事業（予算額 1,084 千円）

市町等におけるがん検診（乳がん、子宮がん）の精度向上を図るため、子宮がん検診に係るモデル事業や医療関係者等への研修を実施する。（平成19年度創設）

7 高精度放射線治療センター（仮称）整備事業（予算額 1,159,084 千円）

※広島県地域医療再生計画事業

広島都市圏にある4基幹病院（広島大学病院、県立広島病院、広島市立広島市民病院、広島赤十字・

原爆病院)の機能分担・連携の推進によって、高度な放射線治療機能を集約した「高精度放射線治療センター(仮称)」を整備し、高度で効果的な放射線治療を県民に提供する(平成26年度運営開始予定)。(平成22年度創設)

8 がん医療ネットワーク構築支援事業(予算額 3,542千円)

県民に対して最適ながん医療を提供できる体制を整備するため、一定基準の医療機能や役割を有する医療機関を調査・公表、がん治療医に対する研修等を実施することにより、5大がんの医療ネットワークを構築する。(平成20年度創設)

9 がん診療連携拠点病院機能強化事業(予算額 112,000千円)

がんの専門的医療の実施、地域のかかりつけ医等に対する研修、がん医療に関する情報提供などを行うがん診療連携拠点病院の機能強化を図るため、相談支援、研修、院内がん登録に要する経費等について支援する。(平成18年度創設)

第1表 がん診療連携拠点病院機能強化事業の補助状況
(単位 か所, 千円)

年 度	施 設 数	補助額(予算額)
平成23年度	8	112,000
平成22年度	8	112,000
平成21年度	7	91,000

第2表 がん診療連携拠点病院の指定状況

(平成23年4月1日現在)

区分	区 分	圏 域 名	病 院 名	指定年月日
国指定	県がん診療連携拠点病院	広 島	広島大学病院	平成18年8月24日
			県立広島病院	
			広島市立広島市民病院	
			広島赤十字・原爆病院	
			広島市立安佐市民病院	
	地域がん診療連携拠点病院	広島西	厚生連広島総合病院	平成18年8月24日
		呉	呉医療センター	
		広島中央	東広島医療センター	
		尾三	厚生連尾道総合病院	
		福山・府中	福山市民病院	
県指定	がん診療連携拠点病院	備北	市立三次中央病院	平成22年11月16日
		呉	呉共済病院	
		尾三	尾道市立市民病院	
		福山・府中	福山医療センター 中国中央病院	

※ 県指定については補助制度なし

10 緩和ケア推進事業(予算額 17,364千円)

がん患者と家族が痛みや不安などを和らげながら、充実した日々を過ごせるように、治療の初期段階からの緩和ケアの実施及び住み慣れた地域で緩和ケアを受けられることができる体制づくりを支援する

ため、県内の緩和ケア推進の中核的拠点である「緩和ケア支援センター（緩和ケア支援室）」を運営し、情報提供、総合相談、専門研修及び地域連携の事業を実施する。（平成 16 年度創設）

1 1 がん患者・家族支援事業（予算額 3,400 千円）

がん患者や家族の立場に立った相談支援・情報提供体制を整備するため、患者団体等による電話相談、「広島がんネット」による県内のがんに関する様々な情報の提供等を実施し、がん患者や家族に対し精神面も含めた支援を行う。（平成 20 年度創設）

1 2 地域がん登録システム推進事業（予算額 22,933 千円）

がん対策の基礎となる県内のがんの実態を把握するため、がん患者の罹患や治療状況などの情報を収集し、登録・解析を実施する。（平成 14 年度創設）

1 3 【新】地域がん登録情報提供体制整備事業（予算額 7,888 千円）

地域がん登録のデータを活用しがん対策を検証する体制を整備するため、がん罹患後 5 年が経過した患者について生存していることを確認する生存確認調査を実施する。